

# 特定非営利活動法人 全国結婚・家庭未来塾 定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は特定非営利活動法人 全国結婚・家庭未来塾という。  
通称を結ネットという。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この法人は、結婚を希望する独身者へ、高齢者の知恵や経験を活用した支援体制を作り、パートナーを見つけ互いに協働して家庭を運営する心構えを醸成するための学習機会提供や結婚サポートを行うのみならず、子供が健やかに育まれるよう支援する地域の絆作りを促進して、結婚や子供の誕生で発生する地域経済の活性化、更には独身高齢者の減少による医療や福祉負担増の歯止め及び少子社会の進行緩和に寄与することを目的として、日本国で結婚を希望する独身者に対し結婚支援に関する事業活動を行う。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 ①
- (2) 社会教育の推進を図る活動 ②
- (3) まちづくりの推進を図る活動 ③
- (4) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 ⑫
- (5) 子どもの健全育成を図る活動 ⑬
- (6) 経済活動の活性化を図る活動 ⑯
- (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 ⑲

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 結婚希望者への結婚活動支援事業
- (2) 出会い交流会の開催事業
- (3) 結婚支援の担当者育成管理事業
- (4) 結婚希望者への家族形成学習提供事業
- (5) 高齢者への結婚活動支援の啓発事業
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動法(以下「法」という)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人。
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費等)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費等を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会) /

第10条 会員は理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。 /

(除名) /

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の決議により、これを除名することができる。この場合、会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。 /

- (1) この定款等に違反したとき。 /
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。 /
- (3) この法人の総会及び理事会の遂行等を妨害、または妨害しようとしたとき。 /
- (4) 前3号に準ずる不適切な行為があったとき。 /

(拠出金品の不返還) /

第12条 既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。 /

#### 第4章 役員及び職員 /

(種別及び定款) /

第13条 この法人に次の役員を置く。 /

- (1) 理事3人以上 /
  - (2) 監事1人以上 /
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。 /

(選任等) /

第14条 理事及び監事は、理事会において選任する。 /

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。 /
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び第3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。 /
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。 /

(職務) /

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。 /

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。 /

- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。／
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。／
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。／
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。／
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。／
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。／
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。／
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。／

(任期等) ー

- 第16条 役員任期は2年とする。ただし再任を妨げない。／
- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。／
  - 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。／

(欠員補充) ー

- 第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。／

(解任) ー

- 第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の決議により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。／
- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。／
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。／

(報酬等) ー

- 第19条 役員は、その総数3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。／
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。／
  - 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。／

(職員) ✓

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。✓

2 職員は理事長が任免する。✓

3 理事は事務局の職員を兼ねることができる。✓

## 第5章 総会 ✓

(種別) ✓

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。✓

(構成) ✓

第22条 総会は、正会員をもって構成する。✓

(権能) ✓

第23条 総会は、以下の事項について議決する。✓

理事会型

(1) 定款の変更 ✓

(2) 解散 ✓

(3) 合併 ✓

2 以下の事項について、総会にて理事会議決として報告する。✓

(1) 事業計画及び活動予算並びにその変更 ✓

(2) 事業報告、及び活動決算 ✓

(3) 役員を選任及び解任、職務及び報酬 ✓

(4) 入会金及び会費の額 ✓

(5) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄 ✓

(6) 事務局の組織及び運営 ✓

(7) その他運営に関する重要事項 ✓

(開催) ✓

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。✓

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。✓

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。✓

(2) 正会員数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面及び電子メールをもって招集の請求があったとき。✓

(3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。✓

(招集) ✓

第25条 総会は前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。／

2 理事長は前条第2項第1号及び2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。／

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。／

(議長) ／

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。／

(定足数) ／

第27条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。／

(議決) ／

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意があった場合に限り、あらかじめ通知されていない事項についても議決事項とする。／

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。／

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。／

(表決権等) ／

第29条 各正会員の表決権は、平等なものとする。／

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電子メールをもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。／

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第~~5~~<sup>48</sup>条の適用については、総会に出席したものとみなす。／

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。／

(議事録) ／

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。／

(1) 日時及び場所 ／

(2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電子メールによる表決者又は表決委任

者がある場合にあっては、その数を付記すること。) /

- (3) 審議事項 /
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果 /
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項 /
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。 /
- 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。 /
- (1) 総会があったものとみなされた事項の内容 /
  - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称 /
  - (3) 総会の議決があったとみなされた日 /
  - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名 /

## 第6章 理事会 /

(構成) /

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能) /

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。 /

- (1) 総会に付議すべき事項 /
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項 /
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項 /
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更 /
- (5) 事業報告及び活動決算 /
- (6) 役員を選任及び解任、職務及び報酬 /
- (7) 入会金及び会費の額 /
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄 /
- (9) 事務局の組織及び運営 /
- (10) その他運営に関する重要事項 /

(開催) /

第33条 理事会は 次の各号の一に該当する場合に開催する。 /

- (1) 理事長が必要と認めたとき。 /

(2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電子メールをもって招集の請求があったとき。／

(3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。／

(招 集) ／

第34条 理事会は、理事長が招集する。／

2 理事長は第33条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に理事会を招集しなければならない。／

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。／

(議 長) ／

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。／

(議 決) ／

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。／

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。／

(表決権等) ／

第37条 各理事の表決権は、平等なものとする。／

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。／

3 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。／

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。／

(議事録) ／

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。／

(1) 日時及び場所 ／

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電子メールによる表決者にあつては、その旨を付記すること。）／

(3) 審議事項 ／

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果 ／



(5) 議事録署名人の選任に関する事項 ✓

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。✓

## 第7章 資産及び会計 ✓

(資産の構成) ✓

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。✓

(1) 設立時の財産目録に記載された資産 ✓

(2) 入会金及び会費等 ✓

(3) 寄付金品 ✓

(4) 財産から生じる収益 ✓

(5) 事業に伴う収益 ✓

(6) その他の収益 ✓

(資産の管理) ✓

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。✓

(会計の原則) ✓

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。✓

(事業計画及び予算) ✓

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。✓

(暫定予算) ✓

第43条 前条の規定に関わらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。✓

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。✓

(予算の追加及び更正) ✓

第44条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。✓

(事業報告及び決算) ✓

第45条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経なければならない。✓

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。✓

(事業年度) ✓

第46条 この法人の事業年度は、毎年10月1日に始まり翌年9月30日に終わる。✓

(臨機の措置) ✓

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。✓

## 第8章 定款の変更、解散及び合併 ✓

(定款の変更) ✓

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。✓

- (1) 目的 ✓
- (2) 名称 ✓
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類 ✓
- (4) 主たる事務所及びその他の事業所の所在地(所轄庁の変更を伴うものに限る) ✓
- (5) 社員の得喪に関する事項 ✓
- (6) 役員に関する事項(役員の定数に関する事項を除く) ✓
- (7) 会議に関する事項 ✓
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項 ✓
- (9) 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき事項に限る) ✓
- (10) 定款の変更に関する事項 ✓

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。✓

- (1) 総会の決議 ✓
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能 ✓
- (3) 正会員の欠亡 ✓

- (4) 合併 ✓
  - (5) 破産手続き開始の決定 ✓
  - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し ✓
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。✓
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。✓

(残余財産の帰属) ✓

第50条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において出席した正会員の半数以上の議決を得て選定されたものに譲渡するものとする。✓

(合併) ✓

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。✓

## 第9章 公告の方法 ✓

(公告の方法) ✓

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに官報に掲載して行う。✓

## 第10章 雑則 ✓

(細則) ✓

第53条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の決議を経て、理事長がこれを定める。✓

## 附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。✓
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。✓

理事長	斎藤 美智子 ✓
副理事長	牛田 安彦 ✓
理事	渡辺 一雄 ✓
理事	房川 樹芳 ✓
理事	池田 日出夫 ✓

理事 〃松宮 和男  
理事 〃高橋 正博  
理事 〃黒田 澄雄  
理事 〃藤野 利恵子  
理事 〃杉谷 憲昭  
理事 〃青木 基成  
理事 〃加藤 美浩  
理事 〃渡辺 由美子  
理事 〃斎藤 愛  
監事 〃土方 澄子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成25年12月31日までとする。〃

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。〃

5 この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から平成25年9月30日までとする。〃

6 この法人の設立当初の入会金及び会費等は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。〃

(1) 正会員 入会金(個人) 3,000円 〃 会費(個人) 1口 3,000円(年額)

(2) 賛助会員入会金(個人) 2,000円 〃 会費(個人) 1口 1,000円(年額)

(団体) 5,000円 〃 会費(団体) 1口 5,000円(年額)

(1口以上)